

CO₂ネットゼロ社会づくり推進に向けた 取組状況について



- 1.脱炭素先行地域の取組状況 ……P3
- 2.しがCO₂ネットゼロムーブメントの推進 ……P7
- 3.CO₂ネットゼロ社会づくり推進基金
の取組状況 ……P10

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金



【令和5年度要求額 40,000百万円（20,000百万円）】

意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対して、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」により支援します。

1. 事業目的

我が国では、2050年カーボンニュートラルの実現とともに、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減することを目指すこと、さらに、50%の高みに向け挑戦を続けることを2021年4月に表明した。本事業は、「地域脱炭素ロードマップ」（令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定）及び地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方公共団体等を複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援するスキームとして交付金を設け、改正地球温暖化対策推進法と一体となって、少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」で、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組を実施するとともに、脱炭素の基盤となる重点対策を全国で実施し、各地の創意工夫を横展開することを目的とする。

2. 事業内容

意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対し複数年度にわたり継続的かつ包括的に交付金により支援します。

1. 脱炭素先行地域づくり事業への支援

脱炭素先行地域に選定された地方公共団体に対して、再エネ等設備の導入に加え、再エネ利用最大化のための基盤インフラ設備（蓄電池、自営線等）や省CO2等設備の導入、これらと一体となってその効果を高めるために実施するソフト事業を支援します。

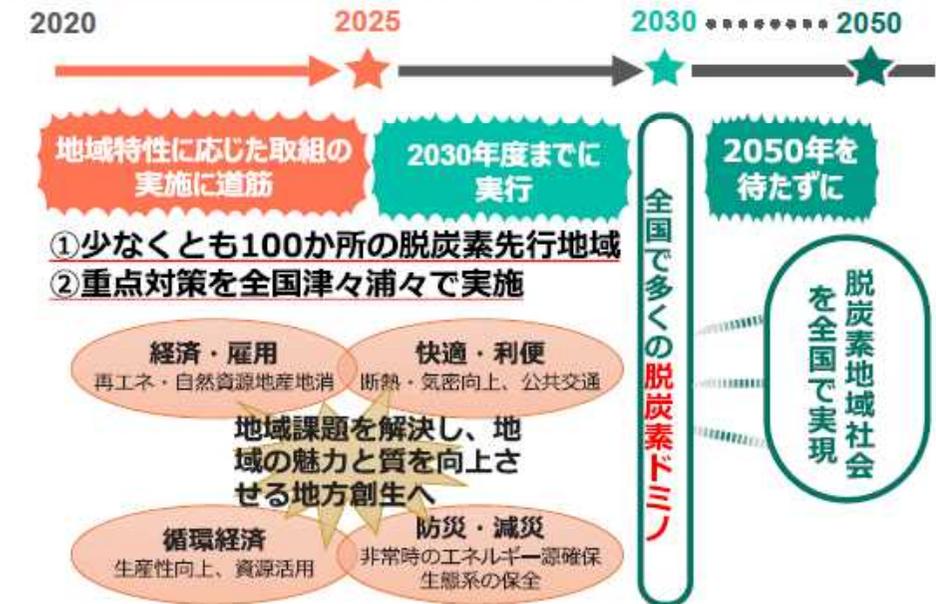
2. 重点対策加速化事業への支援

再エネ発電設備を一定以上導入する地方公共団体（都道府県・指定都市・中核市・施行時特例市：1MW以上、その他の市町村：0.5MW以上）に対して、屋根置きなど自家消費型の太陽光発電や住宅の省エネ性能の向上などの重点対策の複合実施等を支援します。

3. 事業スキーム

■ 事業形態	交付金（交付率：脱炭素先行地域づくり事業 原則 2/3 ※ 重点対策加速化事業 2/3～1/3等）
■ 交付対象	地方公共団体等 ※財力指数が全国平均（0.51） 以下の地方公共団体は一部 3/4
■ 実施期間	令和4年度～令和12年度

4. 事業イメージ



<参考：交付スキーム>



脱炭素先行地域の取組状況

- 県市町CO₂ネットゼロ研究会を通じ、国・市町と県が連携
- 県内市町や企業の動向を把握し、市町の応募に向けた関係構築や計画策定を支援
- 国、市町、民間企業と連携し共同提案者として事業に参画

第1回 採択(令和4年4月)

米原市

農山村の脱炭素化と地域活性 ～米原市「ECO VILLAGE構想」～
滋賀県東北部工業技術センターへの太陽光発電設備の設置

全国で79件の応募中26件の採択のうちの一つ

第2回 採択(令和4年11月)

湖南省

さりげない支えあいのまちづくり オール湖南で取り組む脱炭素化プロジェクト
近江学園、県立学校等への太陽光発電設備、蓄電池の設置、近江学園へのEVバス導入
環境学習の仕組みのもと湖南省を舞台にした人材育成の推進

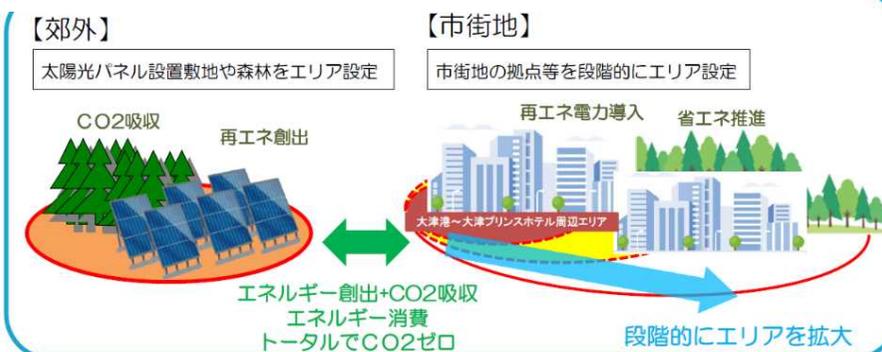
全国で50件の応募中20件の採択のうちの一つ

次回以降提案検討中(第3回 令和5年1月予定:年2回程度、令和7年度まで募集)

大津市

再生可能エネルギーの創出と市街地における省エネ推進を組み合わせる「大津市脱炭素先行地域」(脱炭素先行地域に向けた協働事業者を公募)

大津市脱炭素先行地域に係る事業フレーム



引き続き脱炭素先行地域が選定されるよう、積極的に市町をはじめ多様な主体との連携を実施

米原市：農山村の脱炭素化と地域活性 ～米原市「ECO VILLAGE構想」～

脱炭素先行地域の対象：米原駅周辺民生施設群、柏原地区耕作放棄地群

主なエネルギー需要家：米原市庁舎1棟、滋賀県東北部工業技術センター3棟、ヤンマーホールディングス株式会社中央研究所7棟、民間施設2棟程度

共同提案者：滋賀県、ヤンマーホールディングス株式会社

総事業費約59億円(うち国庫約34億円)※提案時点

取組の全体像

米原駅周辺の米原市・滋賀県の公共施設とヤンマーホールディングス株式会社の施設に太陽光発電設備を導入するとともに、柏原駅周辺の耕作放棄地に太陽光発電設備(ソーラーシェアリング)を設置し、系統を通じて対象となる施設の民生部門の脱炭素化を図る。また、当該耕作放棄地において、ソーラーシェアリングとともに、AI・IoT等を実装し、再エネを地産地消する環境配慮型栽培ハウスを導入する。

1. 民生部門の脱炭素化に関する主な取組

- ① 米原市庁舎・滋賀県東北部工業技術センターについては、駐車場や屋根に約2,615kWの太陽光発電設備を設置し、**自営線**により電力を供給
- ② ヤンマーホールディングスについては、駐車場や屋上に約600kWの太陽光発電設備を設置し、**自営線**により電力を供給
- ③ 柏原地区の**耕作放棄地**に合計1,600kWの太陽光発電設備を設置するとともに、これに相当するパワーコンディショナーと大型蓄電設備の出力を制御し、**系統**を通じて①②の公共施設等に電力を供給

2. 民生部門以外の脱炭素化に関する主な取組

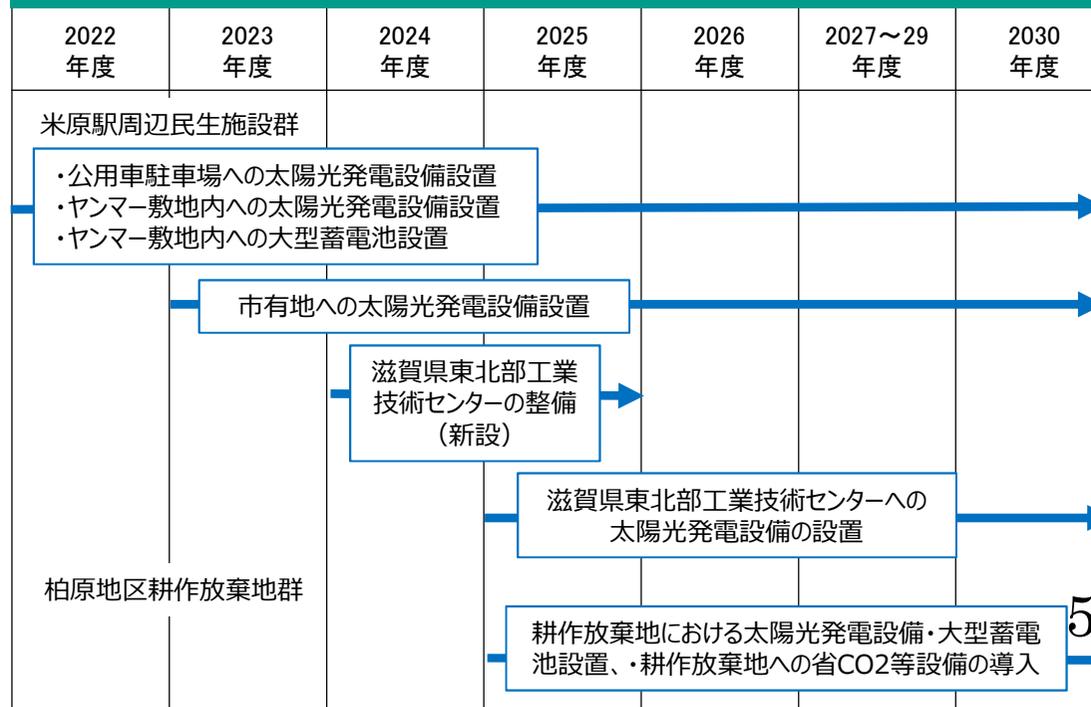
- ① ECO VILLAGE構想(柏原地区の耕作放棄地において、**ソーラーシェアリング**を実施するとともに、**環境配慮型栽培ハウス**(空調等に省CO2設備導入・リユース単管パイプ使用・有機栽培農福連携)の導入)
- ② 米原駅周辺とECO VILLAGEの間で、EV車両を活用した**貨客混載MaaS事業**の導入



3. 取組により期待される主な効果

- ① **AI・IoT等の先進技術を実装した環境配慮型園芸施設**が導入され、地域産品の生産を通して、農福連携を推進し、女性や若者が働く場が新たに創出。また、耕作放棄地を活用した再エネ設備導入モデルを市民に示すことにより、市域内における**営農型太陽光発電の普及促進**
- ② 先行地域内に再エネ電源を確保し、**レジリエンスを強化**

4. 主な取組のスケジュール



脱炭素先行地域の対象：市内福祉施設を中心とした市街地エリア(じゅらくの里エリア、サンヒルズ甲西エリア等)

主なエネルギー需要家：福祉施設45施設、住宅500戸、公共施設80施設

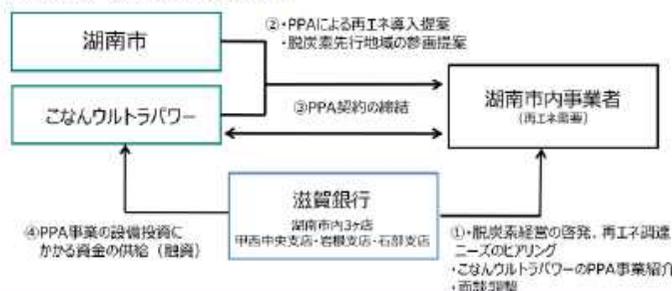
共同提案者：滋賀県、こなんウルトラパワー株式会社、株式会社滋賀銀行

取組の全体像

「福祉発祥の地」として知られる市の特徴的な需要家である福祉施設をはじめ、住宅、公共施設(県立学校等)、工場・事業場等へ太陽光発電・蓄電池等を導入し、**エネルギーの一括管理**を行う。太陽光発電導入済みの住宅において、蓄電池導入を**無償設置サービス**により促進するとともに、サンヒルズ甲西エリアに自営線による**マイクログリッド**を構築し、非常時の電源を確保。また**林福連携事業**として、木質バイオマスボイラー・ストーブを設置し、**障がいのある人の雇用を創出**。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- 福祉施設、住宅、公共施設(県立学校等)、工場・事業場等において、地域新電力「こなんウルトラパワー」と滋賀銀行が連携して**PPA**事業により太陽光発電(9,104kW)・蓄電池等を導入するとともに、蓄電池の調整力を活用して、**エネルギーを一括管理**
- 既存住宅において、太陽光発電導入済みの住宅には**無償設置サービス**により蓄電池の導入を促進し、自家消費を推進
- サンヒルズ甲西エリアに自営線による**マイクログリッド**を構築し、非常時には近接のFIT電源から電力を供給



2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- 福祉施設や市レクリエーション場に、木質バイオマスボイラー・ストーブを設置し、**林福連携**により生み出された木質バイオマス燃料を活用
- 通学バス・公用車をEV化(5台)するとともに、福祉施設へEV車を導入
- 工場・倉庫において、省エネ診断を行い、LED化や空調更新を実施
- 滋賀県が全国に先駆けて進め、小中学校を対象としている環境学習の仕組みのもと、湖南省を舞台にした人材育成を推進

3. 取組により期待される主な効果

- 林業事業者と福祉作業所等の連携による木質バイオマス燃料の製造を進め、障がいのある人の雇用や指導員の育成を行い、**社会参画の場**を創出することで、**林福連携**のモデルを構築
- 既存住宅へのPPA事業や蓄電池無償設置サービスにより、**住宅団地における脱炭素化**のモデルを構築
- 福祉施設等への太陽光発電・蓄電池の導入やマイクログリッドの構築により、**レジリエンス**を強化
- 児童・生徒へのエコ・スクール事業等の環境学習を通じて、脱炭素化と地域課題とのつながりを意識できる人材を育成

4. 主な取組のスケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	公共施設、福祉施設・事業所における太陽光発電・蓄電池等導入・マイクログリッド構築					
	戸建住宅における太陽光発電設備・蓄電池設置					
	市公用車EV化					県・福祉施設へのEV導入
					バイオマスボイラー・ストーブ導入	
	工場・倉庫における省エネ設備導入					

「2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロ」に向けた課題と解決の方向性

【課題】

- 直面する気候変動に対する危機意識が薄い
- CO₂ ネットゼロ社会に向けた取組が自分ごと化できておらず行動変容に結び付いていない

- 気候変動危機
- 家庭・企業でできること

- 消費者の行動変容
- CO₂ ネットゼロ社会づくりに向けた各主体の連携

見える化

自分ごと化

アクション

CO₂ ネットゼロ ムーブメント

しがCO₂ ネットゼロ ムーブメント 推進強化期間

12月1日▶▶1月31日

新たな条例および計画の実質的なスタートの年であり、県がCO₂ ネットゼロを宣言してから3周年

しがCO₂ ネットゼロ
ムーブメント
推進強化期間

イベントや広報を
集中的に実施!

子ども・ファミリー向けイベント

- しがCO₂ ネットゼロフェスタ(1/14)
- パネル・体験ブース出展(12/18)
- 次世代自動車イベント(1/28)

企業等
との連携

次世代ワークショップ

- 参加者: 高校生～大学生の若者16名
- 内容: 9～11月にかけてワークショップ
- DAY1: キックオフ・レクチャー
- DAY2: 多賀町森林活用フィールドワーク
- DAY3: 長浜市まち歩きフィールドワーク
- DAY4: アイデアブラッシュアップ
- DAY5: 成果報告会



→1月のフェスタにて発表予定

しがCO₂ ネットゼロみらい賞

- 募集期間: 6月6日～9月30日
- 応募状況:
 - 先進導入・実践部門 2社
 - 製品・サービス部門 3社
 - 地域づくり部門 4者
- 11月中に審査を実施
- 1月のフェスタにて表彰予定



令和3年度表彰式

→成果等を推進強化期間中に「見える化」

新ウェブサイト『ゼロナビしが』

11月15日(火)開設

- 温暖化やその対策に関する情報の「見える化」
- 優良取組の「水平展開」
- 各主体がコミュニケーションを図れる「情報交換の場」

企業・団体の方向けページ

補助金

各企業の取組事例

支援制度

びわ湖
カーボンクレジット

情報交換の場



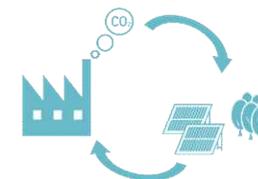
ウェブサイトのイメージ図

CO₂ネットゼロ推進フォーラム

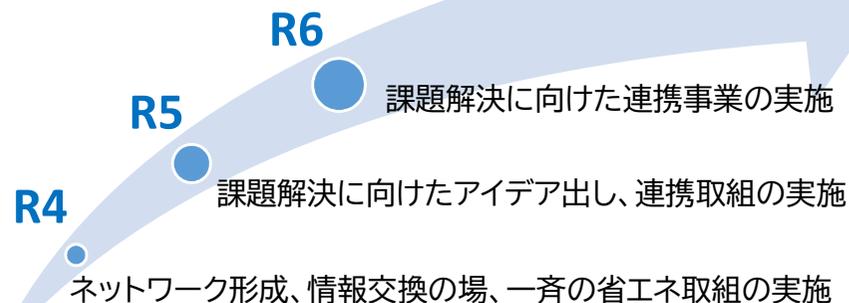
【第1回】12月13日(火) 開催予定

フォーラムの目的

- CO₂ネットゼロに関する現状や課題の共有
- 参加者のネットワーク形成
- 課題解決に向けた連携した取組の実施



CO₂ネットゼロ社会実現

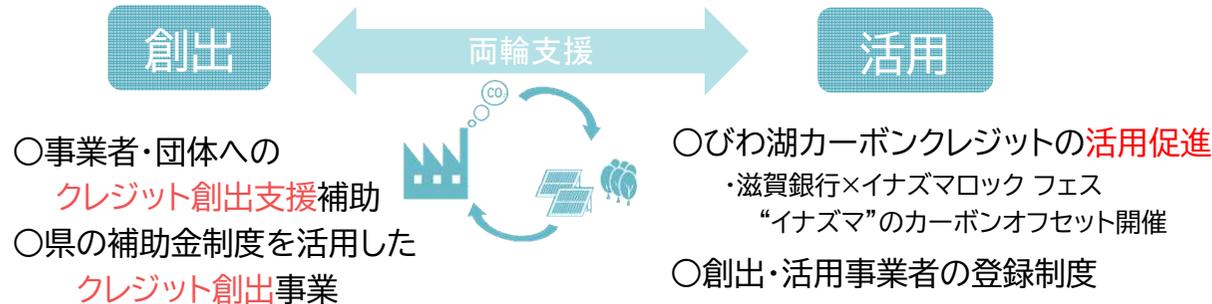


<テーマの例>

消費者の行動変容に繋がる啓発、省エネ取組の水平展開など

びわ湖カーボンのクレジット普及促進

目的 事業者等のCO₂削減行動の促進、CO₂排出量の「見える化」



◎イナズマロック フェス カーボンオフセット開催発表イベント

抱える課題



クレジット総量の不足

・クレジット制度の理解や認証の手続きに要する専門知識、人手が不足



今後の取組の方向性



クレジット創出の支援拡充

・クレジット創出のための事業所等への相談体制の充実

びわ湖の流通拡大による更なる普及促進へ

地球温暖化防止活動推進センター活動

推進員と連携しながら普及啓発活動を実施することにより、県民等の「自分ごと化」と「行動変容」を促す

- 学校・地域向け出前講座（127講座 実施・実施予約済み）
- 夏休み自由研究講座
 - 7月24日平和堂石山店「SDGsを考えたお買いもの」
 - 7月29日さざなみタウン(長浜)「びわ湖の魚を調べよう！」
 - オンライン配信「エコな食事メニューを考えよう！」
- 啓発活動（17回 実施済み）
- 夏の省エネイベント（7月16日イオンモール草津にて開催）
- うちエコ診断（53件 診断済み）
- ネットゼロまちづくりの推進
- 企業向けセミナー（11～12月に3回開催予定）

【課題】

- 行動変容に繋がる啓発
- 推進員による啓発力の強化・継承

【解決に向けた方向性】

- 行動変容に繋がる啓発プログラムの開発
- 他事業と連携した啓発プログラムの開発
- 啓発プログラムのマニュアル化
- 推進員等による啓発活動の県新ウェブサイトでの見える化



CO₂ネットゼロ社会づくり推進基金の取組状況

令和4年度 基金充当額 **248.6百万円** / 総事業費 **915.9百万円**

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進基金

条例・計画で目指す「CO₂ネットゼロ社会」の実現に向け、施策の円滑な推進を図るための基金
(15億円 令和4年度～令和7年度)

1. 各部門の省エネの取組を推進するための県独自施策

2. 将来のCO₂ネットゼロ社会を見据えた施策

3. 県庁率先行動

CO₂を排出しない社会づくり

① CO₂ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換

■ 住宅に対する直接支援
スマート・エコハウス普及促進事業(基)
13.8百万円/81.0百万円

地球温暖化防止活動推進センター運営事業

② 自然環境と調和するCO₂を排出しない地域づくり

■ 次世代自動車等の普及 19.7百万円/19.7百万円
次世代自動車普及促進事業(基)
自動車管理計画書制度による次世代自動車導入の促進

■ 事業者に対する直接支援 47.2百万円/510.4百万円
事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業(基)
中小企業振興資金貸付金政策推進資金(CO₂ネットゼロ推進枠)(基)

■ 事業者の行動変容(見える化・啓発) 11.4百万円/13.9百万円
(再掲)企業の視点に立ったCO₂削減取組支援事業(基)
(再掲)製品ライフサイクルにおけるCO₂削減技術の開発支援事業(基)
事業所CO₂ネットゼロ支援事業

オーガニック近江米等産地育成事業(基) 1.2百万円/16.2百万円

⑤ 革新的なイノベーションの創出

■ イノベーションの創出
滋賀版水素社会づくり推進事業(基)
近未来技術等社会実装推進事業(基)
40.3百万円/71.0百万円

⑥ CO₂ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出

■ 県民の行動変容(見える化・啓発) 6.9百万円/45.0百万円
スポーツを通じたCO₂ネットゼロ推進事業(基)
学校におけるCO₂ネットゼロ推進事業(基)
2050しがCO₂ネットゼロに向けた高等学校の研究取組推進事業(基)
ムーブメント加速化推進事業 (再掲)地球温暖化防止活動推進センター運営事業

■ モデル地域の育成
脱炭素先行地域づくりの支援

③ 新たな価値を生み出し競争力のある産業の創出

■ 新たな産業の創出 22.0百万円/44.1百万円
プロジェクトチャレンジ支援事業(基)

企業の視点に立ったCO₂削減取組支援事業(基)
製品ライフサイクルにおけるCO₂削減技術の開発支援事業(基)

④ 資源の地域内循環による地域の活性化

■ 再エネ導入拡大 41.3百万円/50.1百万円
PPA等普及促進事業(基) CO₂ネットゼロヴィレッジ創造事業(基)

県大発CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた社会実装化研究と地域における社会実践事業(基) 13.3百万円/13.3百万円

⑦ 気候変動への適応

■ 琵琶湖の底層DOの現状把握 7.5百万円/16.0百万円
新指標(底層DO)等のモニタリング計画の策定と評価の具体的検討(基)

地域・経済の活性化

⑧ 県における率先実施

■ CO₂ネットゼロに向けた県庁率先行動(基) 24.1百万円/35.2百万円

1. CO₂ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換

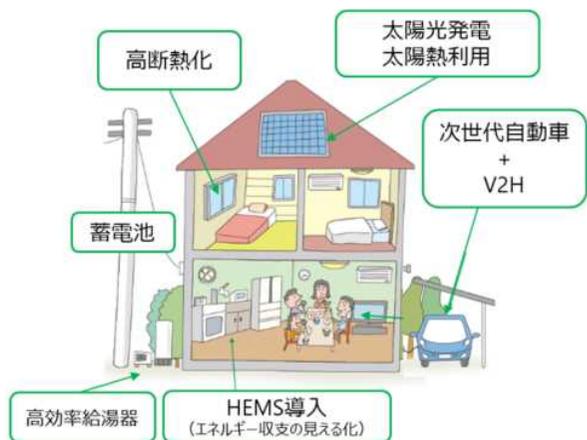
スマート・エコハウス普及促進事業（家庭における省エネ・再生可能エネルギー導入の推進）

1 目的

CO₂ネットゼロ社会の実現に向けて、さらなる温室効果ガス排出量の削減が求められる家庭部門において、創エネ・省エネまたはエネルギーのスマート化を図る。

2 概要

個人用既築住宅において太陽光発電システムや省エネ設備等を購入・設置した者に対して助成を行う。



スマート・エコ製品	補助金額	
住宅用太陽光発電システム	4万円	
高効率給湯器	エネファーム	6万円
	エネファーム以外	2万円
太陽熱利用システム	2万円	
家庭用蓄電池	5万円	
V2H(ヴィークル・トゥ・ホーム)	4万円	
窓断熱設備	2万円	

R3助成実績 1,080件 CO₂削減量 1346.87t-CO₂
 R4助成実績 675件 CO₂削減量 684.32t-CO₂ (10月末時点)

3 今後の方針

- 太陽光発電導入方法の多様化への対応
- 既存住宅の省エネ化(断熱)に対する支援の強化

CO₂ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換を加速化

2. 自然環境と調和するCO₂を排出しない地域づくり

オーガニック近江米産地育成事業

1 目的

本県が全国に先駆けて進めてきた環境こだわり農業において、CO₂排出削減効果の高いオーガニック近江米等の取組を本格的に推進するため、生産・販路拡大に対する支援を行う。

2 概要

○ 有機JAS認証取得支援

- ・「オーガニック」の表示に必要な有機JAS認証取得費用を助成する。(新規のみ)



○ 水田輪作体系におけるオーガニック栽培の確立に向けた調査・研究

- ・水稲-麦-大豆等のブロックローテーション体系においてオーガニック栽培(有機JAS相当)に取り組めるよう、畑作物の栽培技術を検討する。

【関連事業】

(生産面)

- 有機農業を進める人材育成
 - ・「有機農業指導員」の育成研修の開催
 - ・水稲オーガニック栽培技術研修会の開催
- 乗用型水田除草機への導入支援
 - ・省力安定生産に不可欠な乗用型水田除草機の導入費の助成
- 環境保全型農業直接支払制度の活用
 - ・「有機農業の取組」に対し、交付金を助成



(販売面)

- 首都圏等販路開拓事業
 - ・商談会でのPR活動、オーガニック米等の新商品開発 等



(産地づくり)

- 有機農業産地づくり交付金
 - ・オーガニックビレッジに向けた市町の取組に対する補助

3 今後の方針

「オーガニック農業といえば滋賀県」という産地ブランドを定着させ、近江米の付加価値化を向上

【目標】 R8:オーガニック農業取組面積 500ha

3. 新たな価値を生み出し競争力のある産業の創出

プロジェクトチャレンジ支援事業

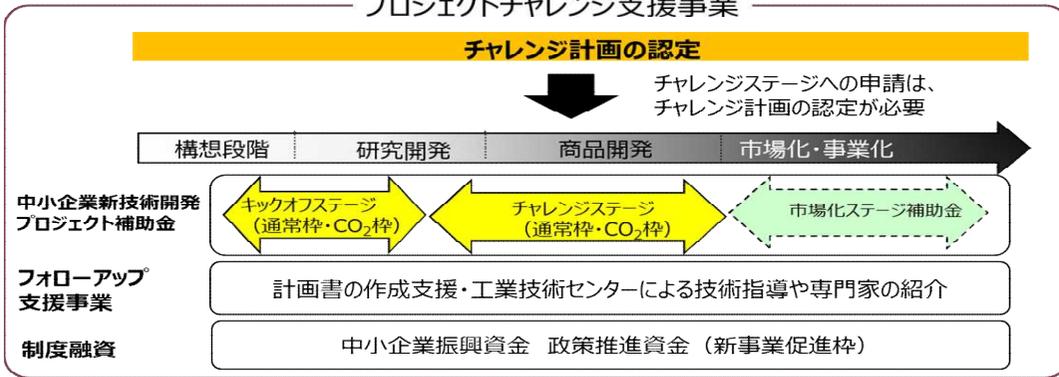
1 目的

○滋賀県産業振興ビジョン2030に基づき県内中小企業者等が新たに挑戦する新製品や新技術開発に関する調査研究、研究開発、試作開発等を支援することによって、中小企業者等の研究開発を促進し、新分野への進出、新産業の創造等に資することを目的としている。

2 内容

- 中小企業等の研究開発を促進し、製品の高付加価値化、新分野への進出、新産業の創造等を支援するため、県内中小企業者等が行う新製品、新技術の開発に対して、“研究開発補助金”、“技術支援”、“制度融資”の支援を実施する。
- 令和4年度はCO₂削減につながる研究開発を積極的に支援する「CO₂ネットゼロ枠」を新たに設け、県内企業のCO₂ネットゼロに資する技術開発を促進する。

プロジェクトチャレンジ支援事業



3 取組事例

○令和4年度、CO₂ネットゼロ枠において以下の5件を採択。

企業名	事業名
株式会社ユニックス	大気及び排気中のCO ₂ 分離回収能を高め、共存する窒素酸化物を選択的に除去するハニカム形状フィルタの開発
株式会社オーケーエム	「CO ₂ ネットゼロ社会」に貢献するアンモニア（液・ガス）用バタフライバルブの開発
株式会社ガラステクノナジー	結晶化制御による環境対応プラスチックの機能性付与技術の開発
有限会社本郷工業	CO ₂ ネットゼロを目指した蓄電池制御の研究開発
高橋金属株式会社	EV用複雑形状金属部品に対応できる局所コンタミ洗浄ノズルの試作開発

4 今後の取組

○CO₂ネットゼロに資する研究開発の支援を進めるとともに、デジタル産業（AI、IoT等）、医療・健康産業（次世代治療技術、フェムテック等）など、成長が期待される産業への研究開発を積極的に支援し、県内中小企業者の新分野への進出、新産業の創造を図る。

4. 資源の地域内循環による地域の活性化

CO₂ネットゼロヴィレッジ創造事業 ～グリーン化・スマート化による持続的で生産性の高い農業の実現～

1 背景

現状

- ◆ 農業用水の約4割は琵琶湖から揚水
- ◆ 電気使用量は施設運営面だけでなくCO₂削減にも影響
- ◆ 売電を目的とした再生可能エネルギー施設を整備

課題

農村地域に存在する太陽光、水力、風力等の自然由来のエネルギー資源が十分に活用されていない

2 取組の概要

- モデル地域における農業水利施設等を活用した再生可能エネルギーの地産地消を行う社会実験
(例:水路や長大法面に太陽光パネルを設置し、得られた電気は電気獣害柵・草刈機、地域の防災用電源等に活用)
- モデル地域における地域住民等との意見交換
- 社会実験結果を踏まえた(仮称)滋賀県CO₂ネットゼロヴィレッジ構想策定

- ◆ 「課題」を「資源」に!!
- ◆ 「売電」から「地産地消」へ!!



3 方向性

- 土地改良施設など農村の持つエネルギー資源を活用した「CO₂ネットゼロヴィレッジ」を構築
- ・ 自然豊かで、環境にこだわった暮らしを行う、真に魅力的な滋賀の農村づくり
 - ・ 自然災害時の非常用電源確保など、災害にも強い滋賀の農村づくり

魅力的で災害にも強い滋賀の農村づくり

5. 革新的なイノベーションの創出

近未来技術等社会実装推進事業

1 背景・狙い

- 令和2年3月に策定した「滋賀県産業振興ビジョン2030」における「**社会的課題**」をビジネスで解決し続ける県の実現に向け、重視する4つの視点のうち、「**実証実験のフィールド滋賀**」「**世界から選ばれる滋賀**」をPRし、滋賀であれば最先端の取組ができる！との関心を高め、国内外からの新しい技術やビジネスモデルの実証実験を誘引することにより、企業の技術力向上や新たな投資の呼び込みを図り、本県経済の発展を図る。

2 取組の概要

- 滋賀県内をフィールドに、IoT、AI、自動運転、ドローン、5G、CO₂削減に資する技術等、近未来技術等の社会実装に向け、企業等からの申請に基づく実証実験等の経費に対して助成し、事業化に向けた取組の促進を図る。
- 令和4年度から**新たにCO₂ネットゼロ枠を設け、複数事業者連携によるプロジェクトの組成や伴走支援を強化し、CO₂ネットゼロ関連の取組を加速させる。**

－ 補助金 －

	補助下限額	補助限度額	補助率	補助対象先	予算額
通常枠	100万円	1,000万円	1/2	企業等	3,000万円
CO ₂ ネットゼロ枠	100万円	2,000万円	2/3	企業等	6,000万円

3 取組事例

令和4年度、CO₂ネットゼロ枠において以下の**6件**を採択。

企業名	事業名
株式会社ノベルジェン	脱炭素と水環境浄化を達成する微細藻類バイオ炭の開発
株式会社フォーカスシステムズ	首輪型IoTデバイスによる近江牛子牛生産の省力化に関わる実証事業Phase.2
ヤンマーホールディングス株式会社	地域および教育機関との連携による家庭生ゴミのコンポスト化によるCO ₂ 排出量削減と資源循環モデルの実証
株式会社Air Business Club	積み替え輸送システムと全体最適化AI開発によるCO ₂ 削減実証事業
株式会社橋本建設	温室効果ガス削減と農家の省力化に貢献する水田土地改良事業
ENETEK株式会社	燃料電池用革新的電極の事業推進体制の拡充

4 今後の取組

各取組が**早期の社会実装**につながるよう競争的資金の獲得や商品・サービス化に向けた伴走支援を行うとともに、各取組の成果を動画にまとめ、県ホームページ等で公開していくことで、**さらなる実証実験の呼び込み**を図る。

滋賀版水素社会づくり推進事業

1 目的

- 滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例に、水素エネルギーの利用の促進を図ることを位置付け、水素エネルギーの供給体制の整備および需要の拡大に向けて、本県の特徴を活かしたプロジェクトの創出を目指す。
- 令和4年度は、滋賀らしい『水素社会づくり』の推進に向けた方向性を明確にするとともに、水素エネルギーの需要拡大等につながる具体的なプロジェクトの方向性を検討する。

2 内容

(1) 「滋賀らしい『水素社会づくり』の推進に向けた方向性」の作成

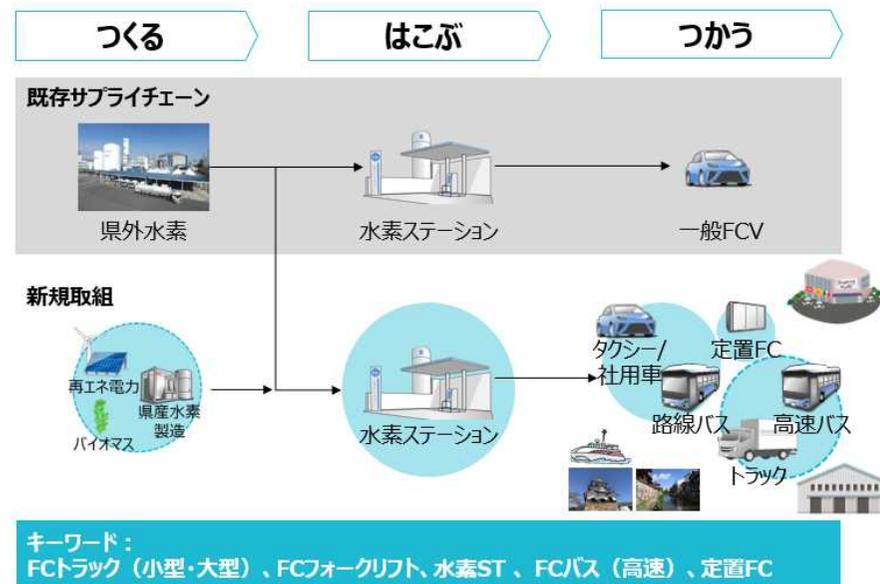
- ①国の動向、滋賀県のポテンシャル、課題
- ②目指すべき滋賀の水素社会の姿
 - 国における議論や方向性を踏まえつつ、「**内陸工業県**」や「**交通の要衝**」など本県の地域特性を踏まえた将来像を検討。
- ③取組の柱・方向性
- ④施策展開（プロジェクトの方向性）
 - プロジェクトの創出に向けて、国等の競争的資金等の活用や採択後のサポートを通じて確実に成果につなげることを目指す。

(2) 「しが水素エネルギー研究会」の開催

(1) の作成にあたって、研究会を開催し、参加者および学識アドバイザー、オブザーバーと意見交換を行う。

<参考> R3研究会での意見

- ・滋賀県内での水素製造はコスト面で難しい。工場での利活用を進めた方が現実的。
- ・国は海外からの水素が安価と考えている。地産水素にあまり期待しすぎないことが必要。



<研究会> 第1回 11月14日、第2回 2月、第3回 3月
 <ダイアログ> 12月～1月 3回実施予定

3 今後の取組

- 今年度検討したプロジェクトの具体化に向け、**当面は需要拡大を目指して、工業団地や物流拠点におけるFCトラックやFCフォークリフトの導入ポテンシャル等を詳細に検討し、水素エネルギーの利活用の展開を図っていく。**

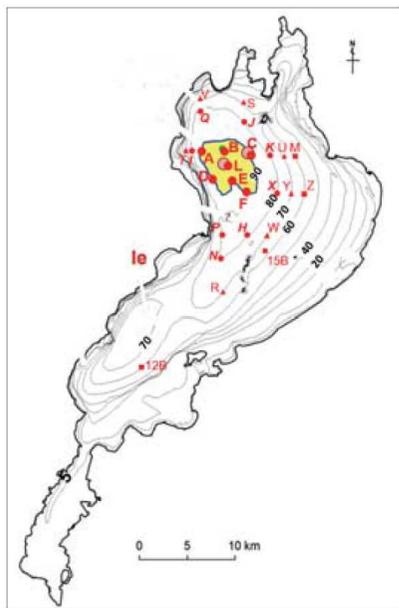
7. 気候変動への適応

新指標（底層DO）等のモニタリング計画の策定と評価の具体的検討

1 背景・狙い

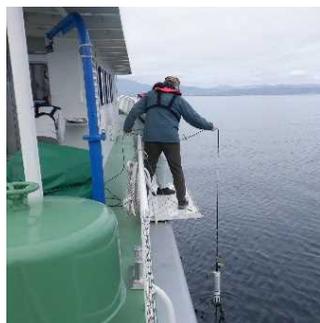
○例年冬に琵琶湖北湖で見られる全層循環が、平成30年度および令和元年度の冬季と2年連続完了せず、予測よりもかなり早く気候変動の影響が琵琶湖に表れている。今後の気候変動における琵琶湖の影響を予測するうえで「底層DO（溶存酸素量）」の重要性に着目し、モニタリングの強化や調査研究を推進することで知見の収集を急ぎ、将来の具体的な気候変動適応策の検討につなげていく。

2 取組の概要



北湖深層(底層DO)調査地点図

- **琵琶湖北湖の底層DO および底層の水質を重点的に測定し、面的分布や変動、水質への影響をよりの確に把握。**
- 加えて、底層DO低下の主な原因である底泥酸素消費量（SOD）の変動要因を解析。



DOセンサーを降ろし
底層の湖水を定期測定



底泥サンプルの解析

【関連事業】
底層DO低下の生物影響把握のため、**水中ロボット（ROV）による湖底の生物調査を実施**



水中ロボット(ROV)



ROVの湖底映像
イサザ[R4.5撮影]

3 今後の予定

○気候変動によって水質や生態系に生じる複合的な影響の評価 ○気候変動適応策によって影響が緩和される可能性を把握

8. 県における率先実施

県庁舎LED照明整備事業

1 目的

- CO₂ネットゼロに向けた県庁率先行動として、県庁舎における執務室等の照明をリース方式でLED化する。
- 県地方機関等におけるLED照明の導入を促進する。

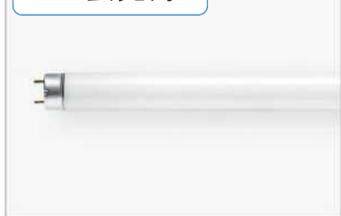
2 現状

- ・ H18～19年に改修したHF蛍光灯の更新時期
- ・ 県庁舎のLED照明化率は36%(廊下、階段、トイレ等)

3 事業内容

- ・ 対象庁舎:新館(健康医療福祉部、土木交通部等)
- ・ 更新台数:約1,100台(執務室等の照明)
- ・ 導入方式:リース方式
- ・ 落札額:13,695千円
- ・ 工期:令和4年10月～令和5年2月
- ・ その他:10年リース後、無償譲渡。

HF蛍光灯



LED蛍光灯



4 期待される効果

- ・ リース方式であるため、初期投資費用が不要である。
- ・ HF蛍光灯からLEDに更新することで電力使用量は約45%、CO₂排出量は約42トン/年の削減が見込める。
- ・ 県庁舎のLED照明化率を50%に引き上げる。
- ・ 本庁舎が先行してLED化することにより、地方機関等におけるLED化を促進する。

リースの特徴

